

«2023～25年度日本経済見通し»

日本経済、好循環の実現に向けて正念場 ～労働力の確保と生産性の向上で供給力強化を～

調査部 マクロ経済研究センター

2023年11月30日

No.2023-015

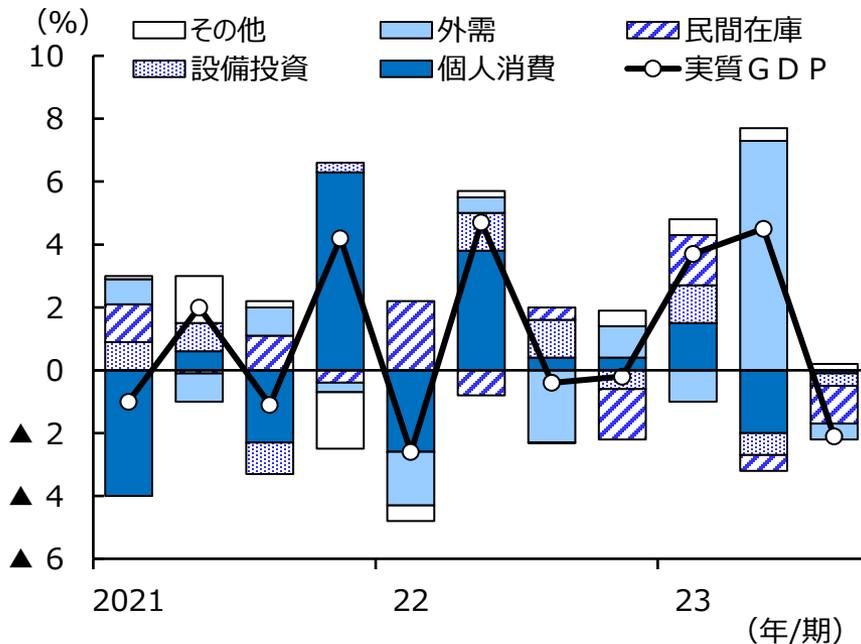
- 先行きの日本経済は内需主導で緩やかに回復する見込み。賃金と物価の好循環が定着していなかで、日本銀行は金融政策の正常化を進める見通し。
- 家計部門では、所得環境の改善により、個人消費は回復する見通し。人手不足感の強まりや労働生産性の向上などを背景に賃金上昇幅が拡大し、2025年にかけて実質賃金の伸びはプラスに向かうと予想。
- 企業部門では、高水準の企業収益などを背景に設備投資は増加する見込み。人手不足を受けた省力化投資や国内回帰の動きなどが投資のけん引役に。
- 外需については、インバウンド需要の回復ペースは鈍化するものの、世界的な半導体サイクルや設備投資循環の底入れにより、財輸出は持ち直しに向かうと予想。
- 物価面では、緩やかなインフレが定着する見通し。賃金上昇幅の拡大に伴い、人件費を価格に転嫁する動きが広がり、日銀版コアCPIは前年比+2%程度の伸びが持続する見込み。
- 深刻化する人手不足の問題に対応し、持続的な成長を実現するには、供給力の強化が喫緊の課題。労働力の確保には、女性やシニアを最大限に活用するとともに、外国人労働者の受け入れ拡大が不可欠。労働生産性の向上には、中小企業の省力化投資の支援や、企業の新陳代謝の促進が重要。

1. 現状	・・・ p. 3
2. 見通し	
(1) GDP	・・・ p. 4
(2) 家計	・・・ p. 5
(3) 企業	・・・ p. 11
(4) 外需	・・・ p. 13
(5) 物価	・・・ p. 15
(6) 金融政策	・・・ p. 18
3. リスク	・・・ p. 19
4. 提言	・・・ p. 22

現状：景気は緩やかに回復も、一部で足踏み

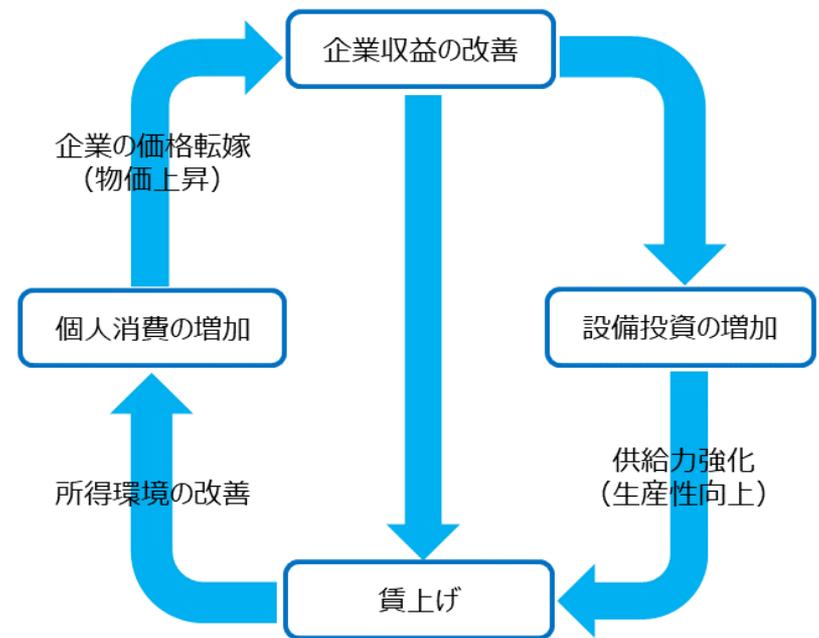
- 景気は緩やかに回復しているものの、一部で足踏み。7～9月期の実質GDPはマイナス成長。在庫変動の影響が大きいものの、内需が力強さを欠く状況。
- 今後は経済の好循環定着に向かう見通し。好調な企業収益が物価高を上回る賃上げや設備投資拡大などの前向きな支出につながり、個人消費が増加していくと想定。

実質GDP成長率（前期比年率）



(資料) 内閣府を基に日本総研作成

経済の好循環



GDP：先行きは緩やかに回復

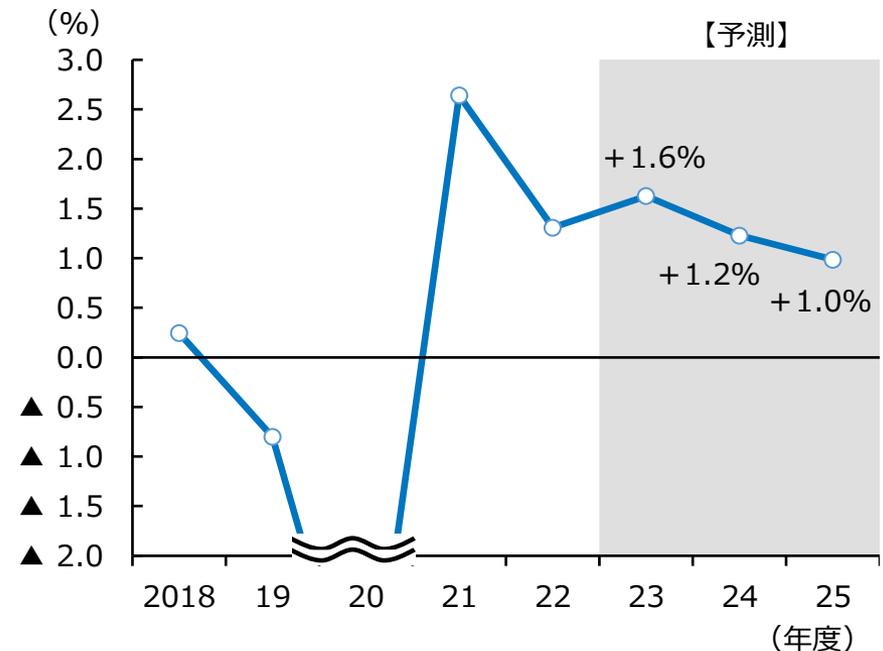
- 先行きの景気は緩やかに回復する見通し。好調な企業収益を起点に内需が増加に転じる見込み。実質GDP成長率は2023年に+1.6%、24年に+1.2%、25年に+1.0%と予想。
- 潜在成長率は、足元のゼロ%台半ばから、労働生産性の向上に伴い2025年度にかけて1%程度へ上昇すると想定。

経常利益（季調値・年率）



(資料) 財務省を基に日本総研作成
 (注) 中小企業は資本金1,000万円以上1億円未満、大企業は資本金10億円以上。季節調整は日本総研が実施。

実質GDP成長率の見通し



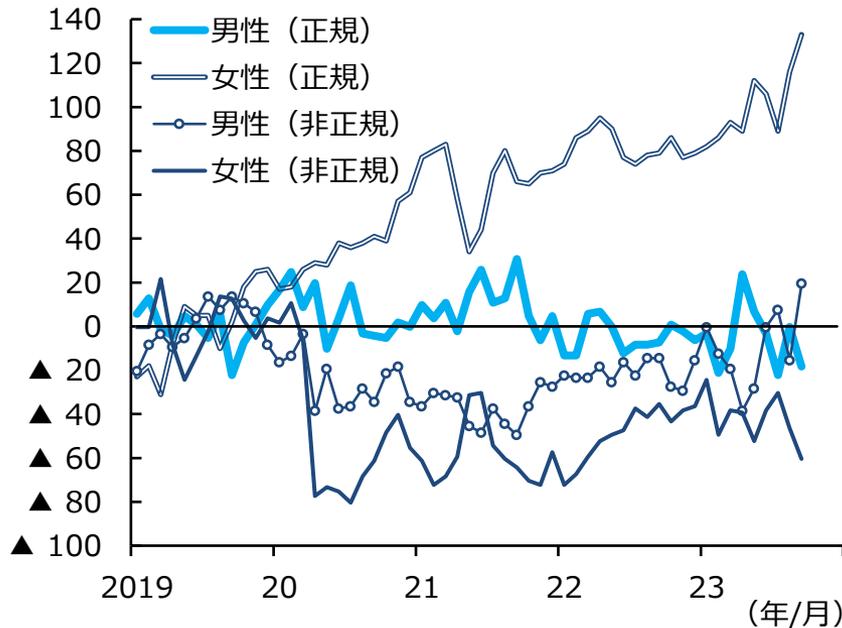
(資料) 内閣府などを基に日本総研作成

家計：今後も人手不足業種を中心に雇用が増加

- 雇用情勢は改善。性別・雇用形態別では、女性の正規雇用者が着実に増加。
- 今後も人手不足業種を中心に雇用が増加する見込み。医療・福祉や建設、運輸・郵便などでは正社員、宿泊・飲食など対面型サービスではパートタイムが不足。

性別・雇用形態別雇用者数（季調値）

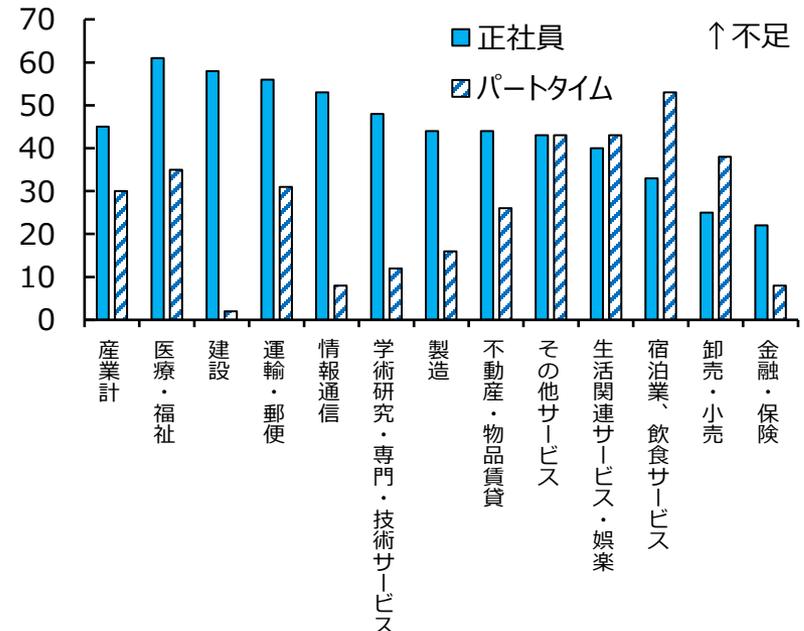
（2019年平均との差、万人）



（資料）総務省を基に日本総研作成

労働者の過不足状況（2023年7～9月期）

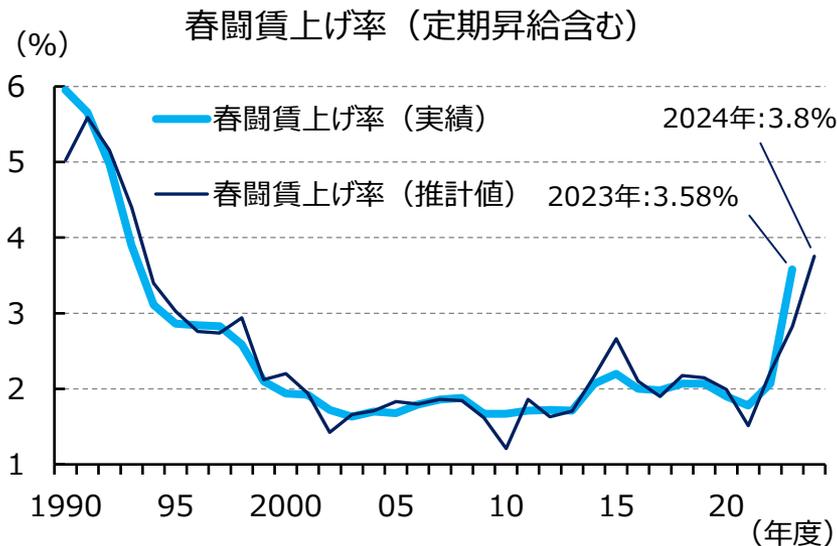
（「不足」-「過剰」、DI、%ポイント）



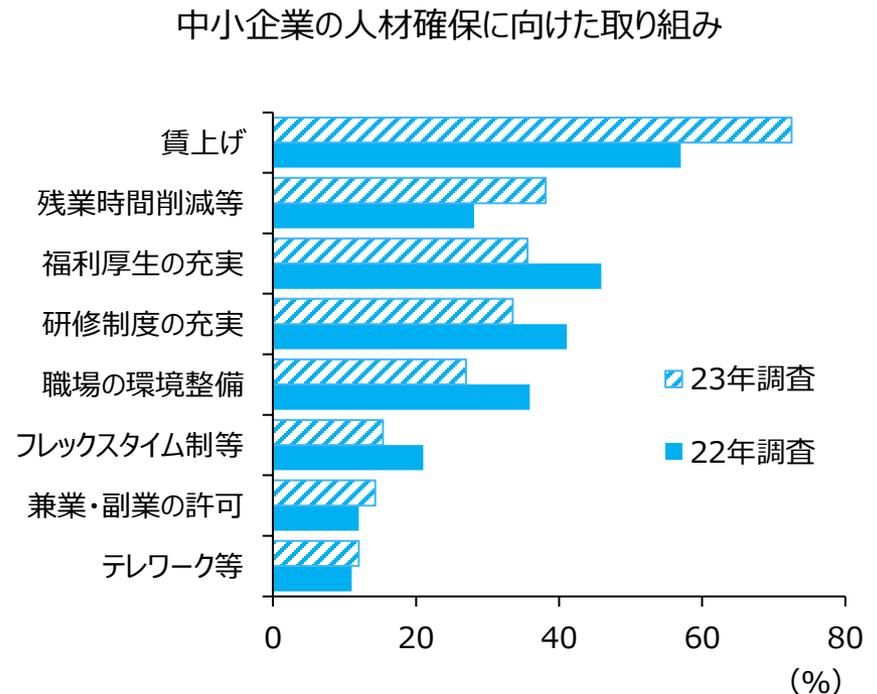
（資料）厚生労働省を基に日本総研作成

家計：来年の春闘賃上げ率は今年を上回ると予想

- 正社員の賃金は上昇が続く見込み。来年の春闘で妥結される賃上げ率は今年を上回ると予想。好調な企業収益や物価上昇、人手不足感の強まりが背景。
- 中小企業でも今年よりも賃上げの動きが広がる見通し。企業収益が改善しているほか、人材確保のために賃上げを選択する企業も増加。



（資料）連合、総務省、日本銀行を基に日本総研作成
 （注）推計式は以下の通り。賃上げ率 = $0.38 + 0.77 * \text{賃上げ率}(-1) - 0.01 * \text{失業率}(-1) + 0.23 * \text{コアCPI前年比}(-1) + 0.01 * \text{経常利益前年比}(-1)$ 。
 推計期間は1990年度から2023年度。2024年度の賃上げ率の予測値は、失業率とコアCPIには日本総研の予測値、経常利益に日銀短観の2023年度計画を代入して算出。

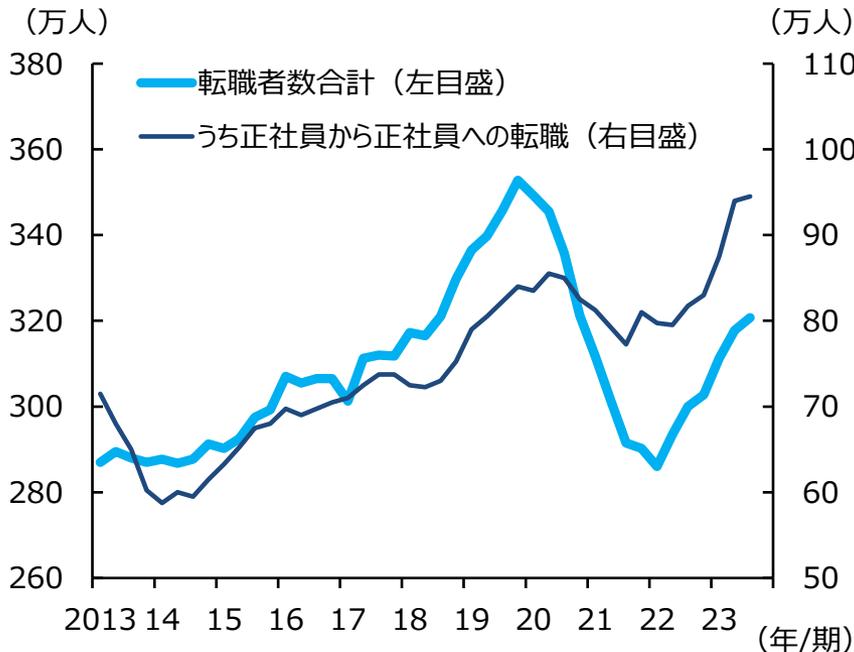


（資料）日本商工会議所・東京商工会議所を基に日本総研作成
 （注）複数回答。

家計：転職市場で強まる賃金上昇圧力

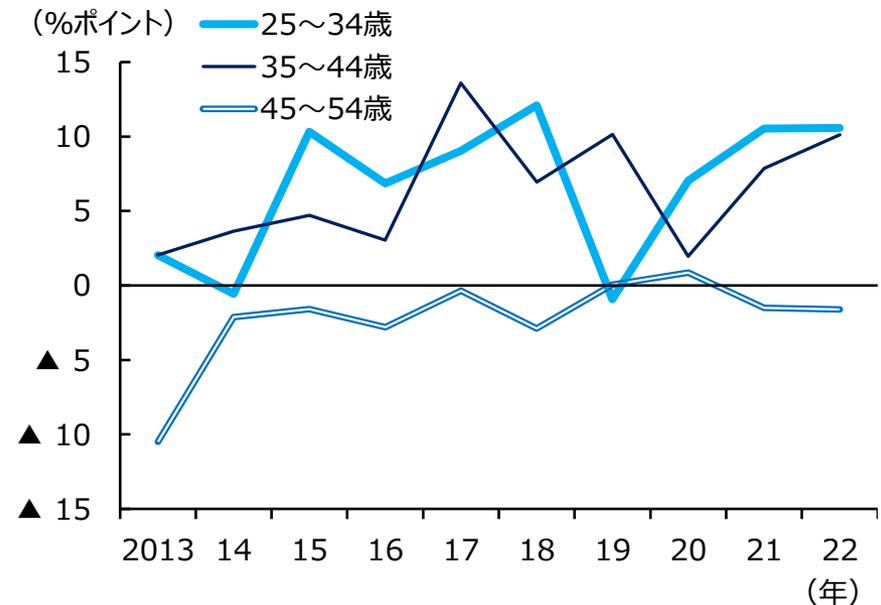
- 足元にかけて転職市場が活性化。なかでも、これまで流動性が低いとされてきた正社員の転職が増加。
- 転職市場における賃金上昇圧力は強まる方向。20歳代半ばから40歳代半ばを中心に転職によって賃金が1割以上増加した労働者が増加。こうした動きが賃金相場全体を押し上げている可能性。

転職者数（4四半期移動平均）



(資料) 総務省を基に日本総研作成

賃金が1割以上増加した転職者の割合（ネット）



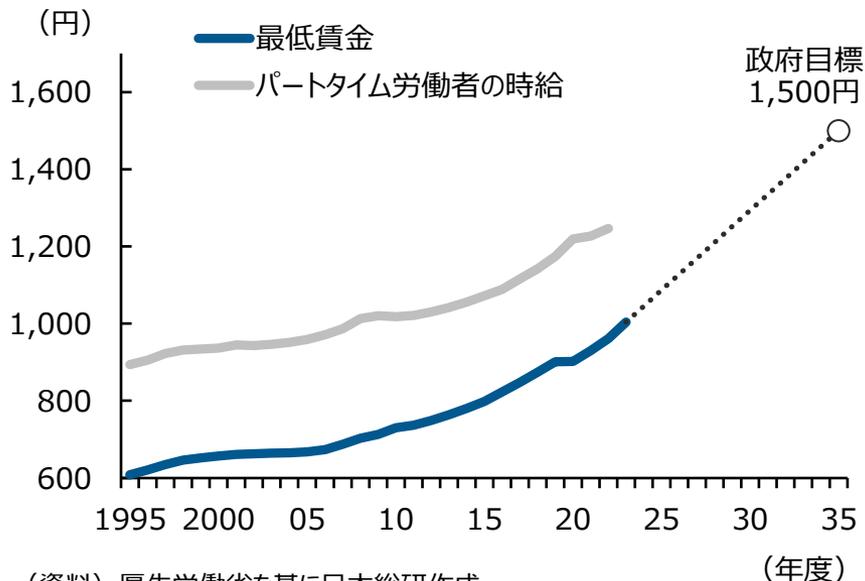
(資料) 厚生労働省を基に日本総研作成

(注) 「賃金が1割以上増加した転職者の割合」から「賃金が1割以上減少した転職者の割合」を引いて算出。

家計：非正規労働者の賃金も上昇

- パートタイムなど非正規労働者の賃金も上昇する見込み。人手不足が深刻化しているほか、政府は、2030年半ばまでに、最低賃金を1,500円に引き上げる方針。
- 最低賃金の引き上げは、最低賃金近傍の労働者だけでなく、最低賃金よりも高い賃金水準の労働者の処遇にも影響。

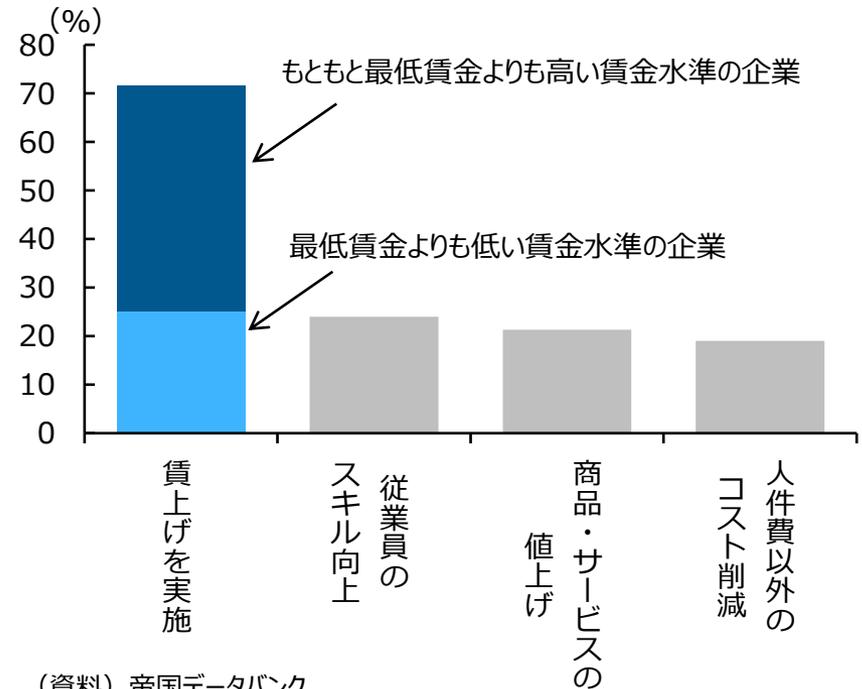
最低賃金とパートタイム労働者の平均賃金



(資料) 厚生労働省を基に日本総研作成

(注) 2001年度以前の最低賃金は日額であるため、1日の労働時間を8時間として時給に換算。パートタイム労働者の時給は所定内給与を所定内労働時間で除したもの。

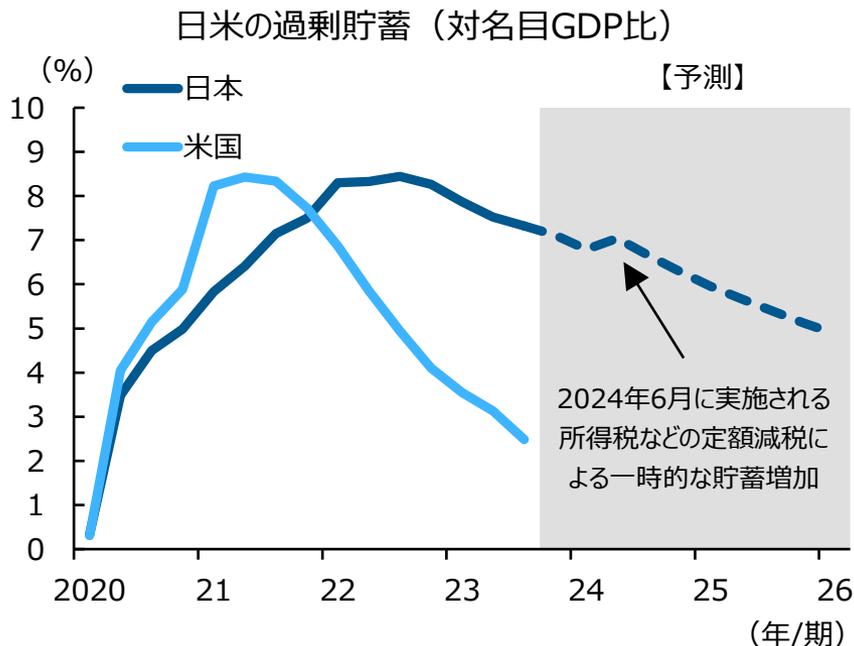
最低賃金引上げへの対応 (2022年、回答社数構成比)



(資料) 帝国データバンク

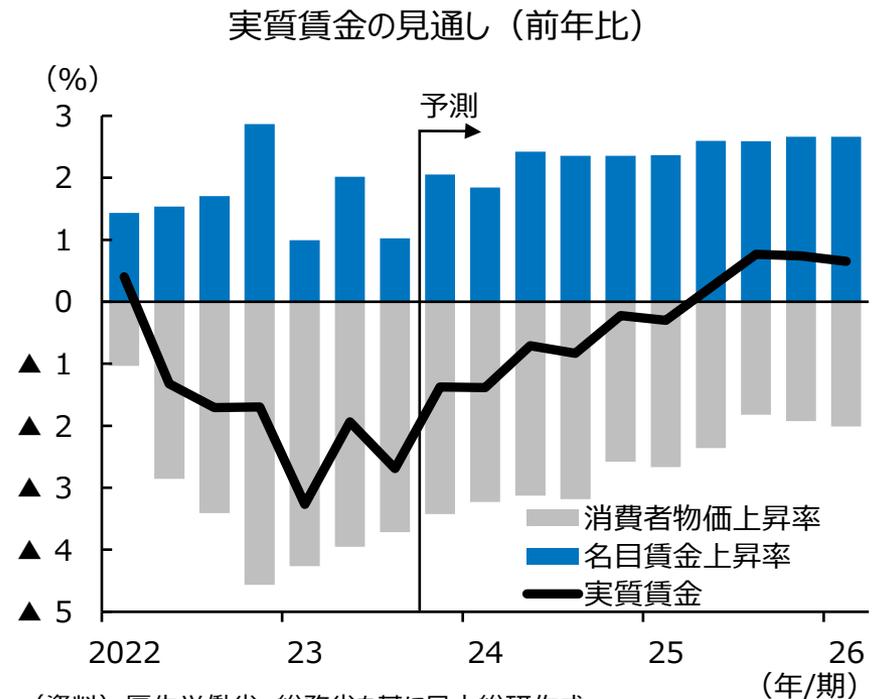
家計：所得環境の改善が個人消費の回復を後押し

- 米国よりもペースは緩やかながら、コロナ禍で積み上がった過剰貯蓄が徐々に取り崩される傾向。物価高による家計の購買力の低下を補完。
- 先行き、所得環境の改善が個人消費の回復を後押しする見込み。労働生産性の向上などを背景に、実質賃金の減少幅は縮小し、2025年にかけてプラス転化。



（資料）内閣府、BEAを基に日本総研作成

（注）過剰貯蓄は、当該四半期の可処分所得×（2019年平均の消費性向－当該四半期の消費性向）で計算した貯蓄額の2020年1～3月期以降の累計。

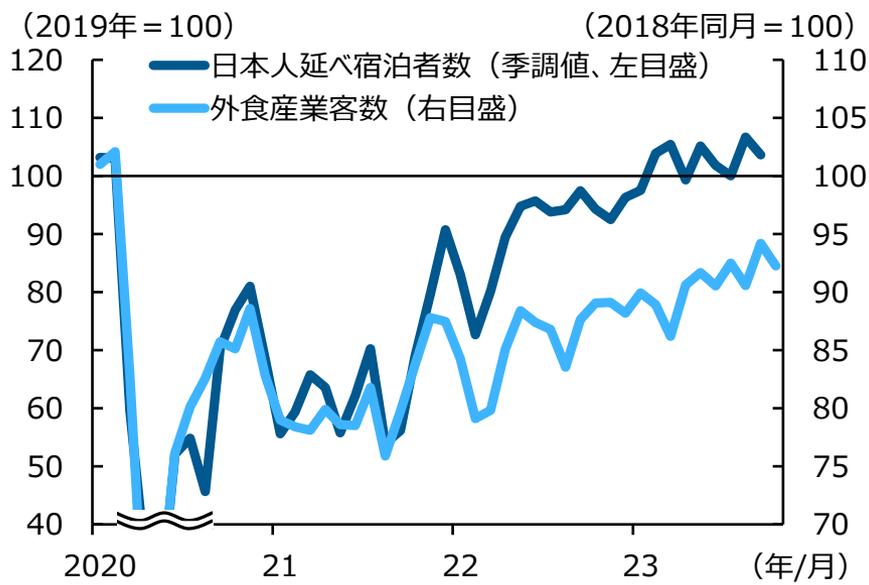


（資料）厚生労働省、総務省を基に日本総研作成

（注）消費者物価は、持家の帰属家賃を除く総合。

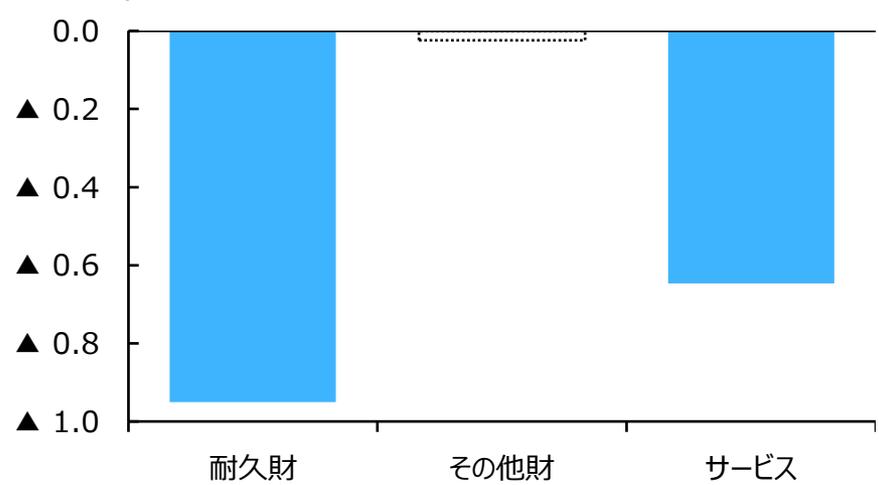
- サービス消費のリバウンド余地は縮小。日本人延べ宿泊者数はすでにコロナ前を上回っているほか、外食産業客数も9割超の水準まで回復。
- 今後は、価格上昇が落ち着く財消費が増加すると予想。とくに価格弾性値が大きい耐久財が回復する見込み。

宿泊者数と外食産業客数



(資料) 国土交通省、日本フードサービス協会を基に作成
 (注) 消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響を排除するため、外食産業客数(右目盛)は2018年同月=100とした。

形態別実質消費支出の価格弾性値 (1%の価格上昇による実質支出の変化)

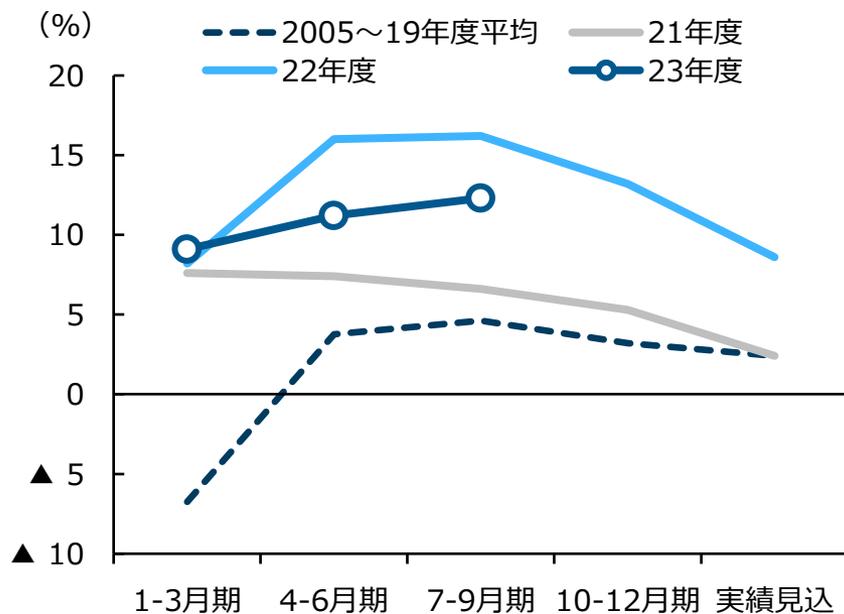


(資料) 内閣府を基に日本総研作成
 (注) 形態別実質消費支出を被説明変数、実質家計可処分所得と形態別消費支出デフレーターを説明変数として回帰。それぞれの変数は対数を使用。推計期間は1994年1~3月期から2019年10~12月期。点線は有意でないことを示す。

企業：旺盛な設備投資意欲を維持

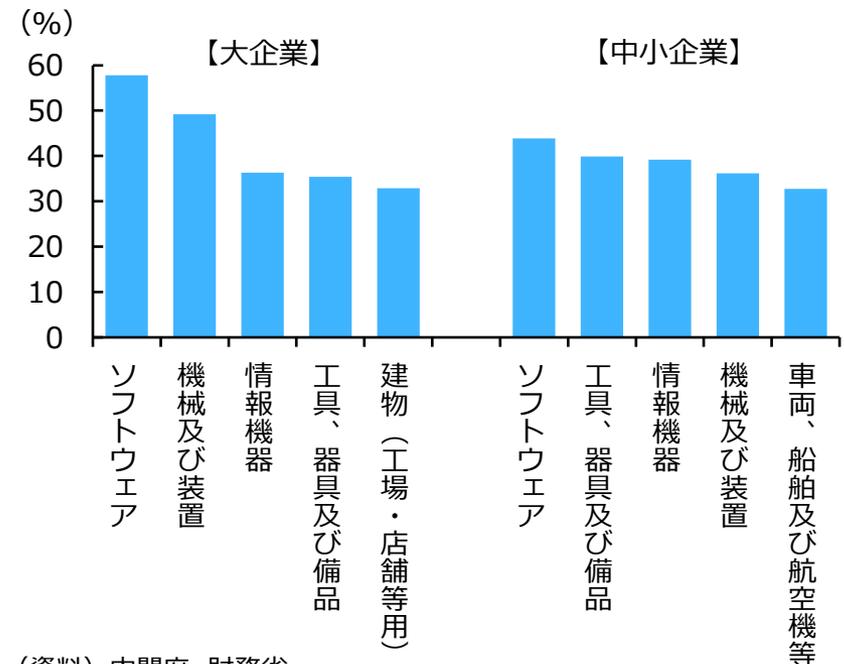
- 企業は積極的な設備投資姿勢を維持。法人企業景気予測調査によれば、今年度の設備投資計画は、昨年度に続き高い伸び。
- 大企業、中小企業ともに、ソフトウェアや情報機器などの投資需要が旺盛。人手不足が深刻化するなか、省力化などに向けたデジタル投資が活発に。こうした設備投資が労働生産性の向上につながると想定。

設備投資計画（全規模・全産業、前年度比）



(資料) 内閣府、財務省
 (注) ソフトウェア含む、土地除く。

2023年度の設備投資計画の対象（上位5項目）

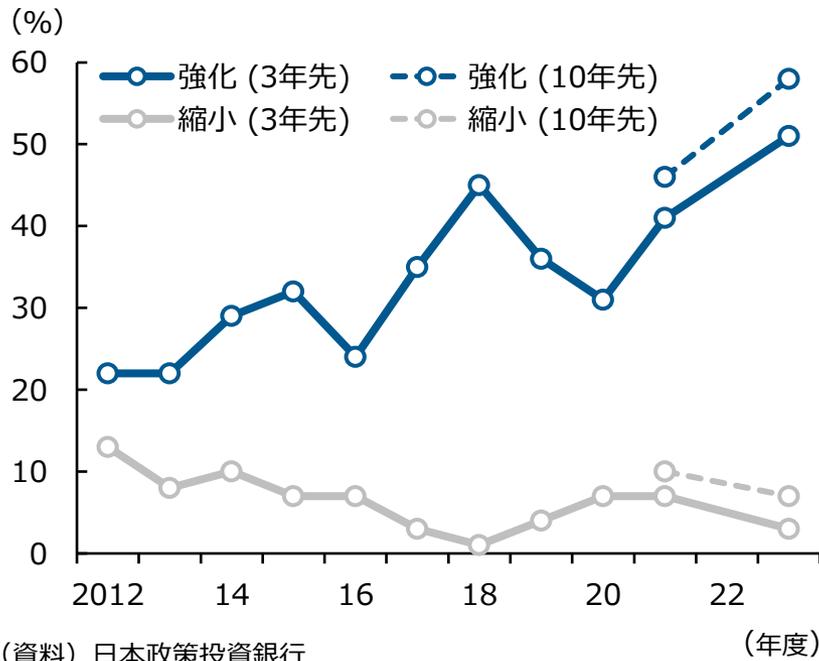


(資料) 内閣府、財務省
 (注) 全業種、複数回答による回答者数構成比。7～9月期調査時点。

企業：国内生産を強化する動きも

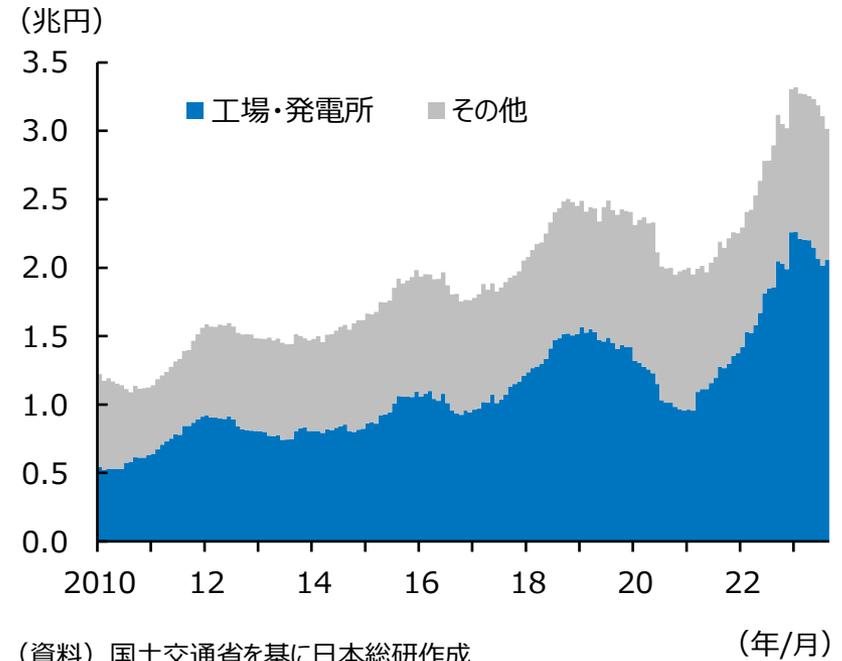
- 企業は生産拠点の国内回帰に意欲。地政学リスクの高まりや円安などを背景に、製造業では中長期的に国内生産の強化を進める動きも。
- 政府による補助金政策や国際的な半導体生産拠点の再編の流れなどが追い風に。実際、昨年以来、製造業では半導体関連を中心に工場の建設受注が増加。

製造業大企業の国内生産拠点の供給能力見通し



(資料) 日本政策投資銀行
 (注) 2022年度は調査対象外。

製造業の建設工事受注 (民間、大手50社)



(資料) 国土交通省を基に日本総研作成
 (注) 年率、後方12ヵ月移動平均。

外需：財輸出は持ち直しへ

- 足元の財輸出は伸び悩み。供給制約の解消で輸送機械は好調な一方、世界的な財需要の低迷からデジタル関連財や資本財が低調。
- 先行き、財輸出は持ち直しへ。世界的な半導体サイクルや設備投資循環の動きは底入れしつつあり、生産設備や半導体製造装置の需要は増加に転じる見込み。

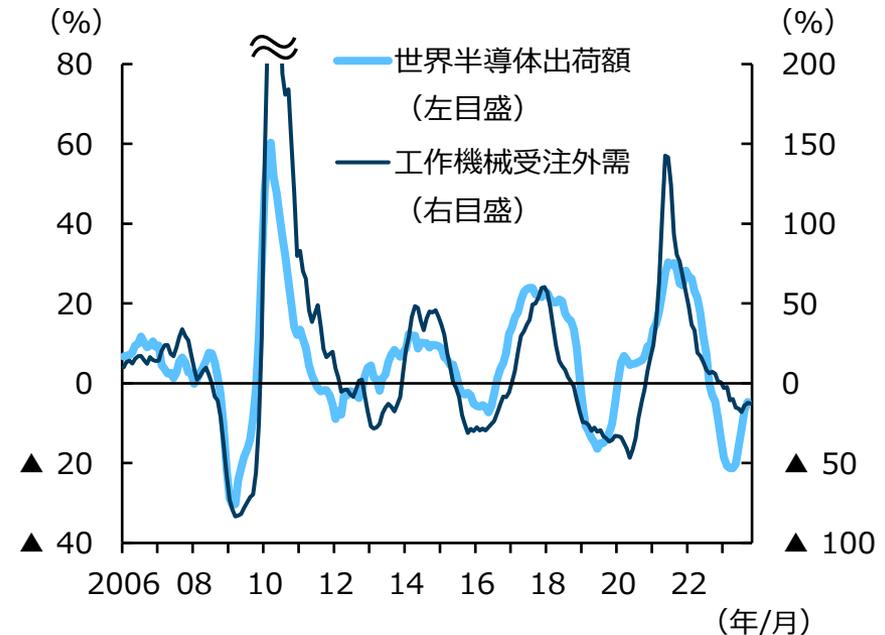
品目別実質輸出（季調値）

(2015年 = 100)



(資料) 日本銀行を基に日本総研作成
 (注) <> 内は、2022年名目輸出全体に占めるシェア。後方3ヵ月移動平均。

世界半導体出荷額と工作機械受注外需（前年比）

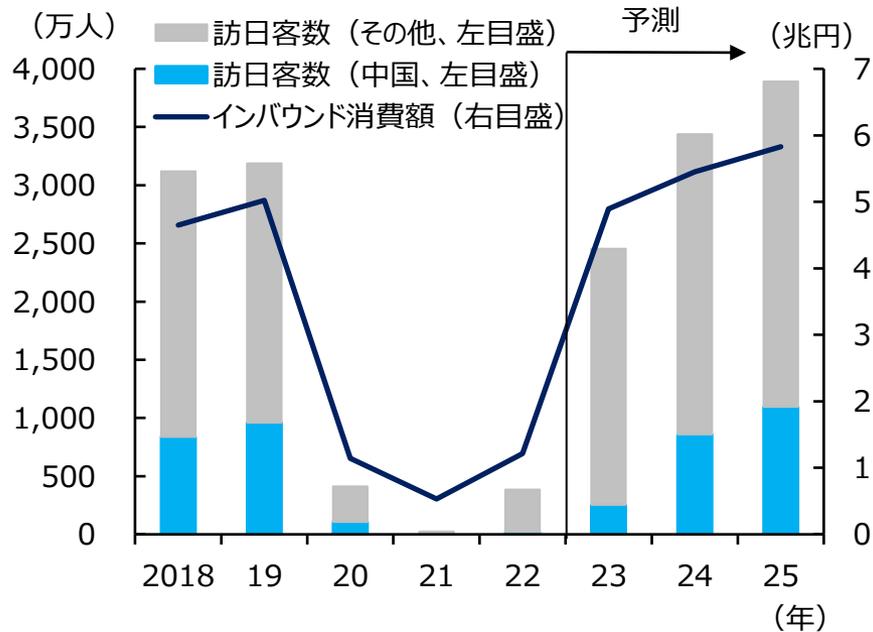


(資料) WSTS、日本工作機械工業会を基に日本総研作成
 (注) 後方3ヵ月移動平均。

外需：インバウンド需要は緩やかに回復

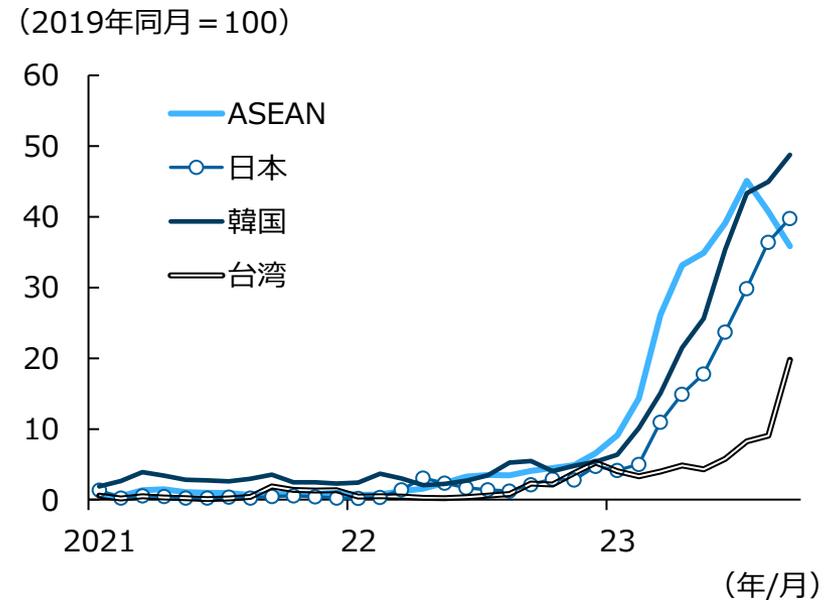
- インバウンド需要は緩やかな回復が続く見通し。2024年の訪日客数は3,400万人台、消費額は約5.5兆円へと増加する予想。
- 中国からの訪日客の本格回復には時間がかかる見込み。中国景気の低迷などを背景に、日本を含むアジア諸国では中国人訪問客の回復が遅延。

訪日客数とインバウンド消費



(資料) 財務省、日本政府観光局を基に日本総研作成
 (注) インバウンド消費は国際収支統計の旅行サービス受取。

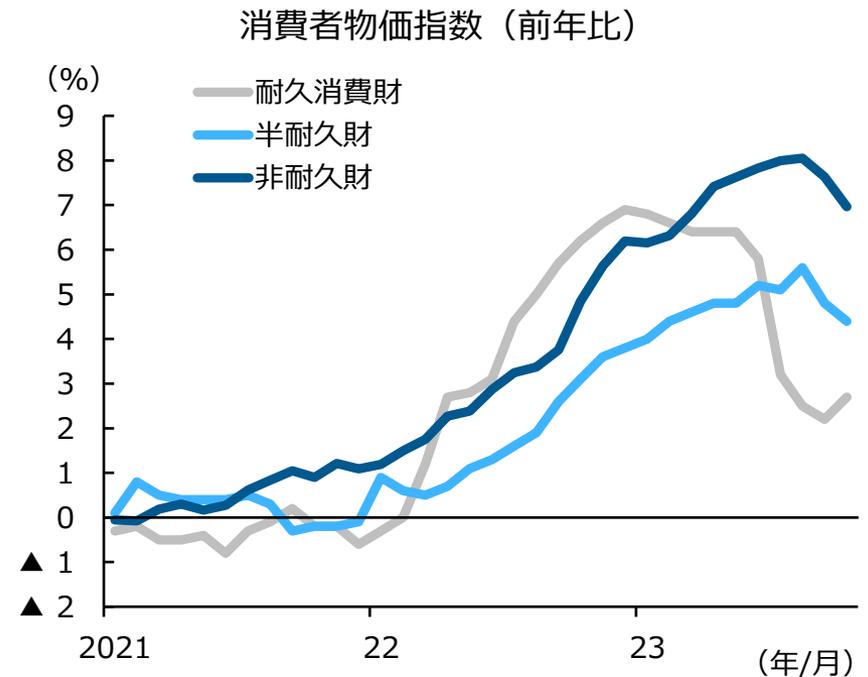
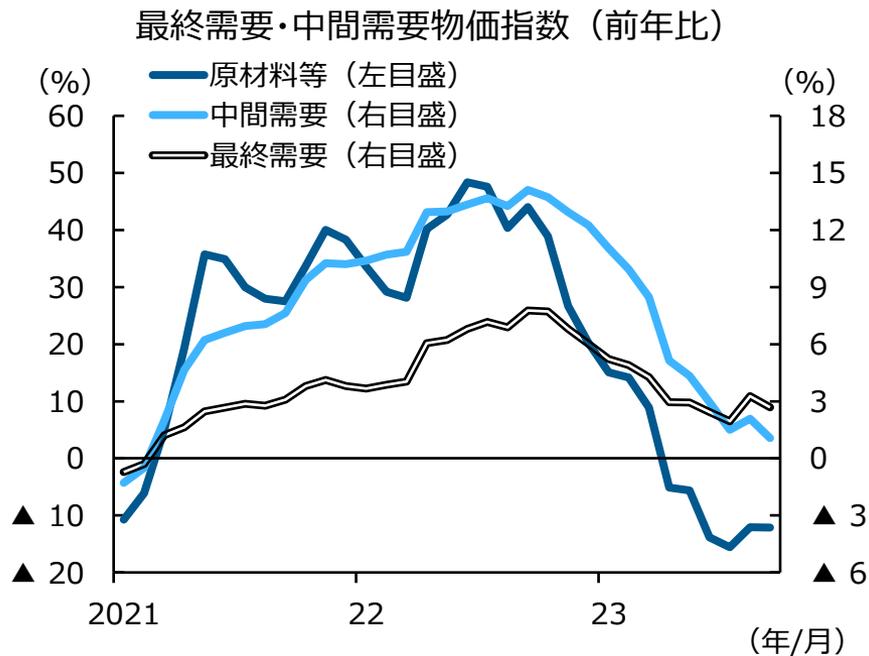
アジアにおける中国人訪問客の回復状況



(資料) CEICを基に日本総研作成
 (注) ASEANはインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール、ベトナムの合計。

物価：輸入インフレは収束へ

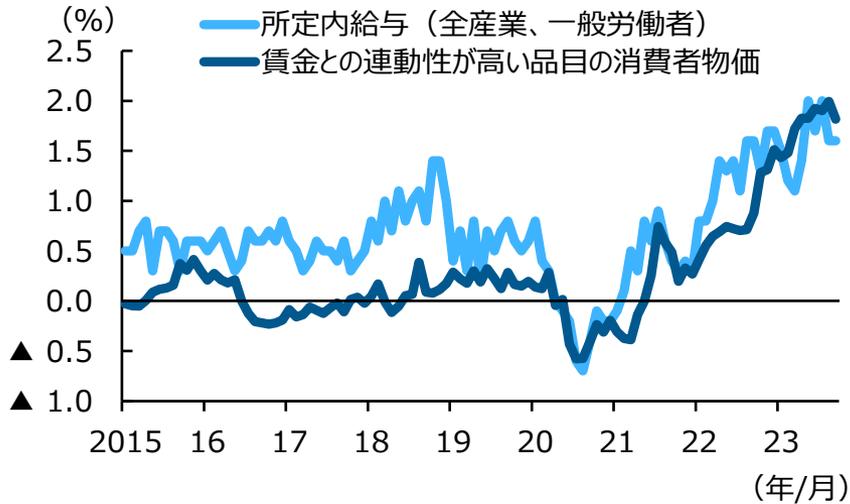
- 円安・資源高に起因するコスト高を価格に転嫁する動きは早晚落ち着く見込み。川上からの物価上昇圧力はすでに減衰。
- 消費者物価のうち財価格の上昇率が鈍化する見込み。耐久財は伸びが縮小しているほか、半耐久財、非耐久財の騰勢もピークアウト。



物価：人件費の増加を価格に転嫁する動きが拡大

- 足元では人件費の増加を価格に転嫁する動き。賃金と連動性が高い品目の価格が上昇。
- 賃金の上昇幅拡大に伴い、人件費増加に起因するインフレ圧力は一段と強まる見込み。サービス関連業種では、多くの企業が販売価格を引き上げる予定。

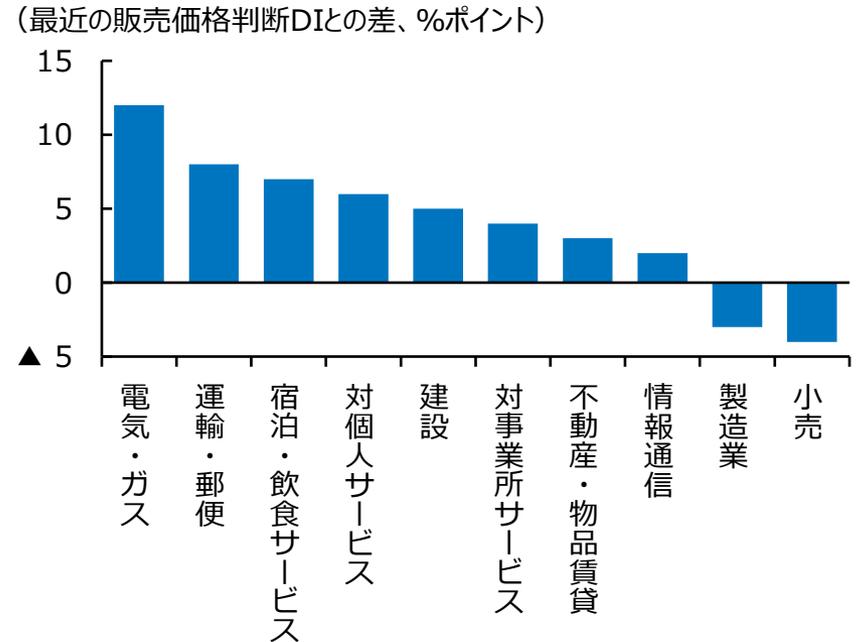
賃金と消費者物価（前年比）



（資料）厚生労働省、総務省を基に日本総研作成

（注）消費者物価は賃金との相関係数が0.5以上の99品目をウェイト付けした指数（消費税や全国旅行支援の影響を除く）。期間は1985年1～3月期から2019年10～12月期。賃金を先行とする時差相関を2期まで計算。

先行きの販売価格判断DI（2023年9月調査）

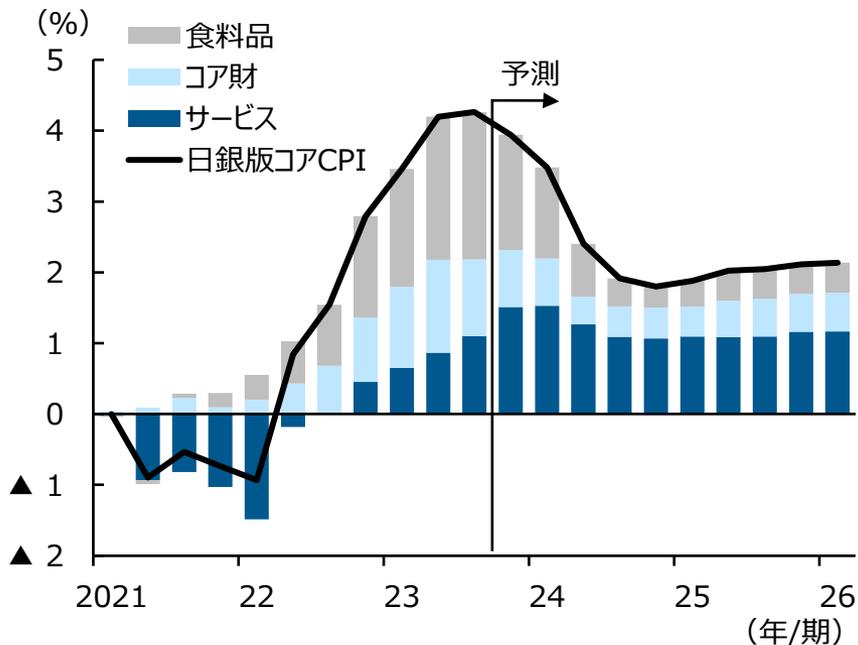


（資料）日本銀行を基に日本総研作成

物価：日銀版コアCPIは2%程度の伸びが持続

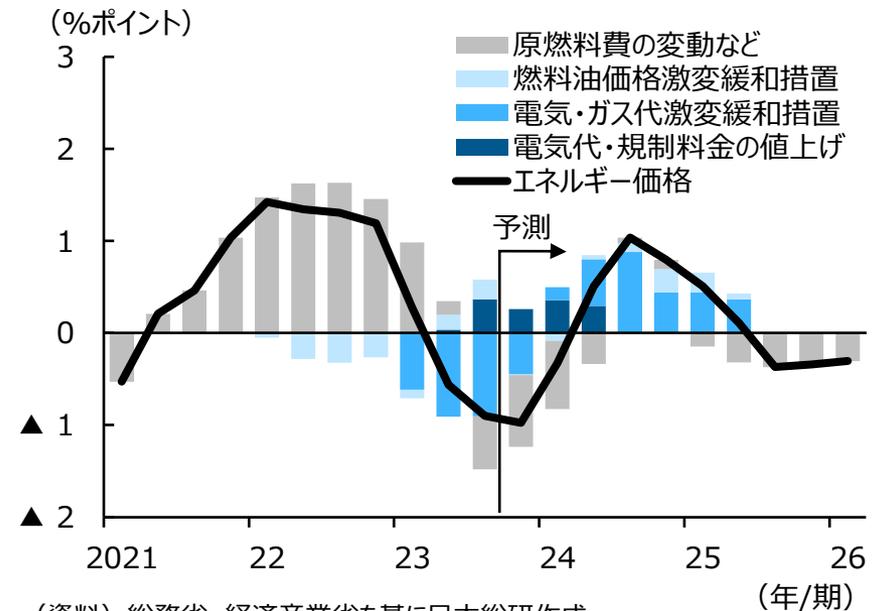
- 賃金の上昇を伴う国内インフレが定着する見込み。エネルギーを除く日銀版コアCPIは前年比+2%程度での伸びが持続。
- コアCPI上昇率には政策的な動きも影響。政府の物価高対策の縮小・終了がエネルギー価格の押し上げに寄与。

日銀版コアCPI（前年比）



(資料) 総務省を基に日本総研作成

エネルギー価格によるコアCPIへの前年比寄与度

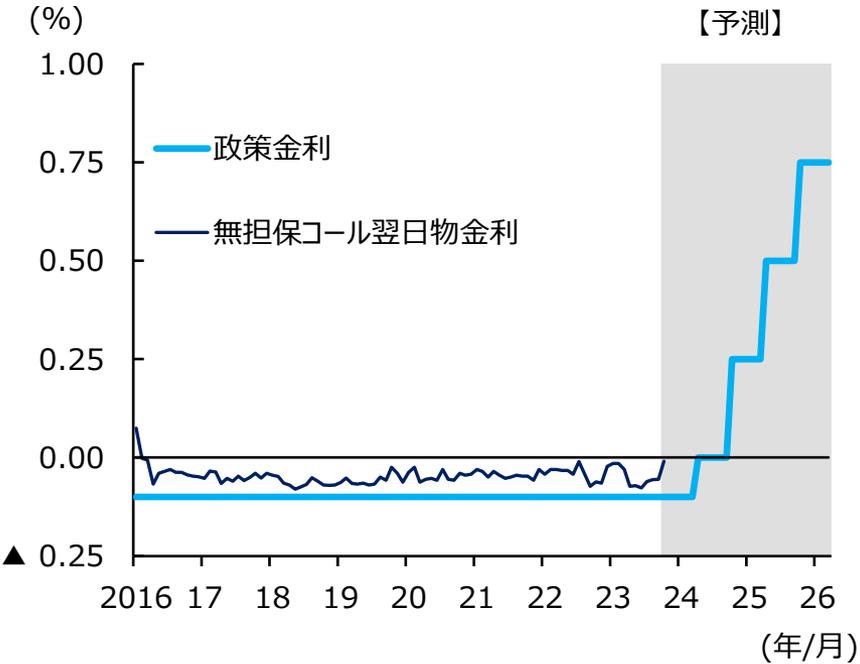


(資料) 総務省、経済産業省を基に日本総研作成

(注) 燃料油価格激変緩和措置は2024年4月に終了、電気・ガス価格激変緩和措置は5月に値引き額半減、6月に終了と想定。

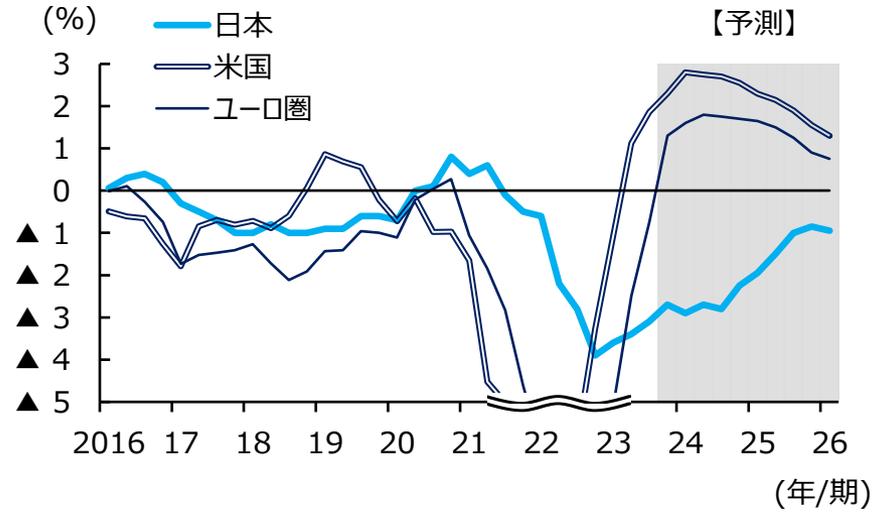
- 日本銀行は、2024年春にマイナス金利政策を解除し、その後は半年に0.25%のペースで利上げすると予想。YCCは2024年末までの撤廃を想定。
- 当面は緩和的な金融環境が続く見込み。インフレ率を加味した実質政策金利はマイナス圏で推移する見通し。プラス圏での推移が見込まれる欧米とは対照的。

日銀の政策金利見通し



(資料)Bloomberg L.P.を基に日本総研作成

日米欧の実質政策金利見通し

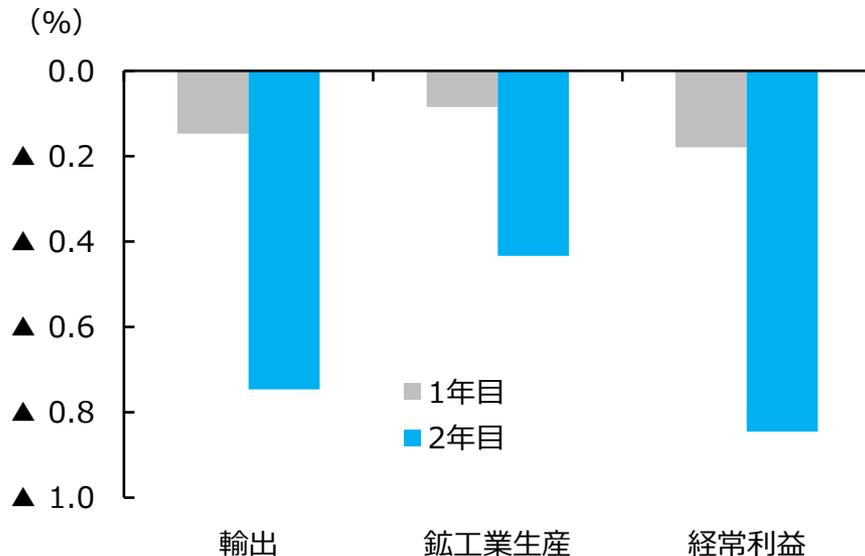


(資料)Bloomberg L.P.を基に日本総研作成
 (注) 実質政策金利 = 政策金利 - インフレ率。政策金利は日本が日銀当座預金のうち政策金利残高に対する付利、米国がFF金利上限、ユーロ圏が主要リファイナンス金利。インフレ率は日本がCPI（生鮮を除く総合）、米国がCPI総合、ユーロ圏がHICP総合。予測は日本総研の見通し。

リスク：海外インフレの長期化

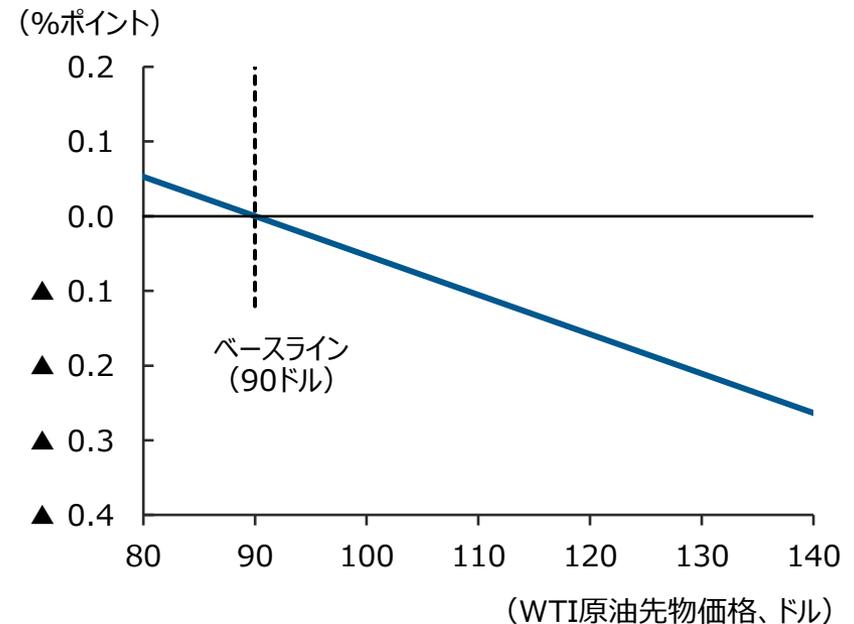
- 賃上げ圧力が根強い米欧で一段の利上げが実施された場合、海外景気の悪化で輸出が減少するなど、わが国経済にも悪影響が波及。
- 資源高の影響などで輸入インフレが長期化した場合、企業収益の減少や実質賃金の下落が景気を下押し。試算によれば、原油価格が130ドル/バレルまで上昇した場合、個人消費は▲0.2%ポイント下振れ。

欧米中銀の1%の追加利上げの影響



(資料) 日本経済新聞社を基に日本総研作成
 (注) NEEDS日本経済モデルを基に試算。FRB、ECBが1%ポイントの追加利上げを実施した場合、政策金利が据え置かれた場合の水準からの乖離率。

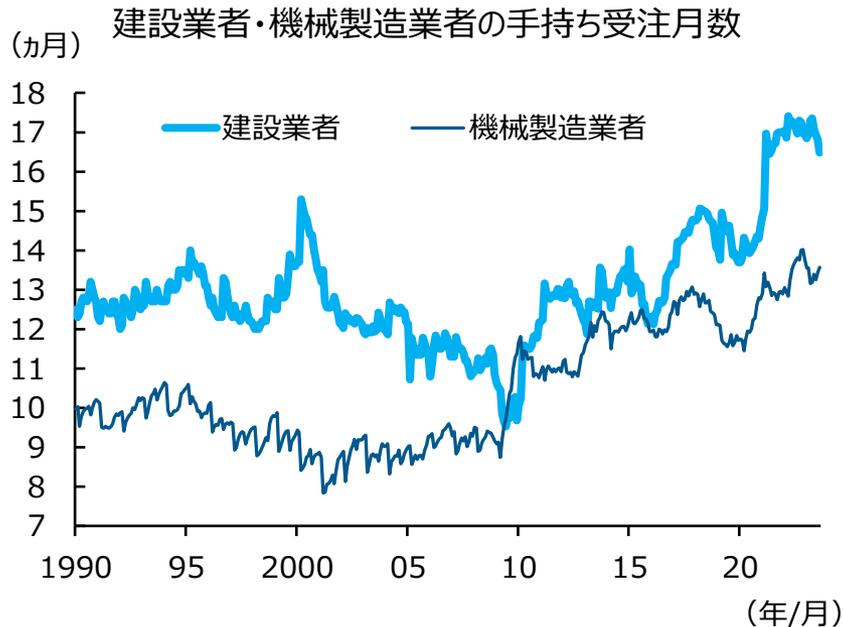
原油価格が個人消費に与える影響



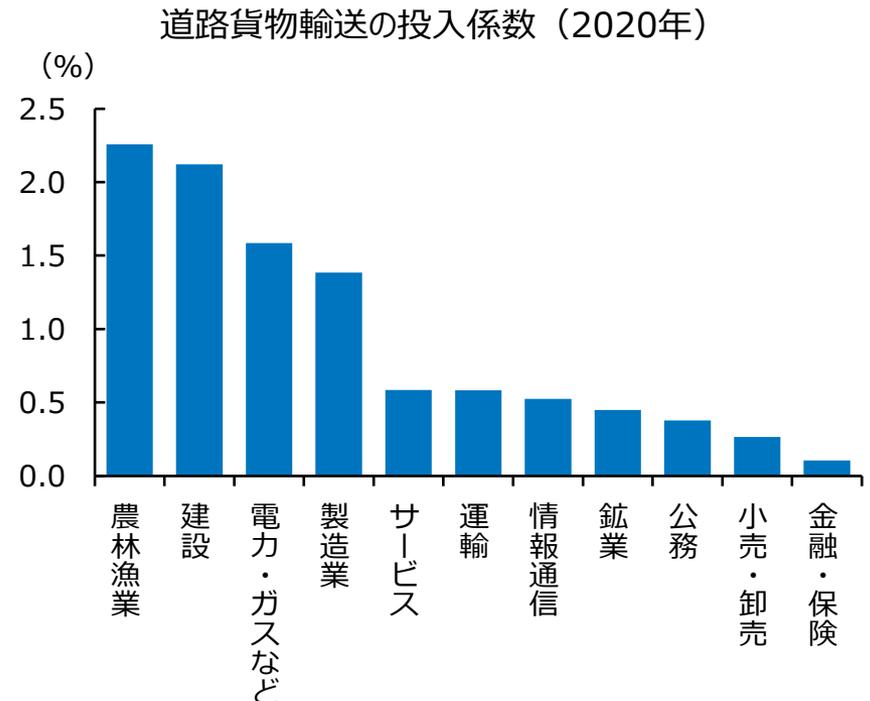
(資料) 日本経済新聞社を基に日本総研作成
 (注) NEEDS日本経済モデルを基に試算。

リスク：人手不足のさらなる深刻化

- 国内では、人手不足のさらなる深刻化が経済停滞やインフレを招くリスク。
- 人手不足は生産・設備投資を抑制する要因に。製造業や建設業では受注残が積み上がるなど、すでに需要に供給が追いつかない状況。
- 残業規制が強化される2024年問題が建設業・物流業の人手不足を深刻化させるリスク。物流の停滞は農林漁業や建設など様々な業種の活動を制約。



(資料) 内閣府、国土交通省を基に日本総研作成
 (注) 建設工事受注は、2005年の基準変更による断層調整済み。
 手持ち受注月数 = 受注残高 / 直近12ヵ月の平均販売額 (又は平均施工高)。

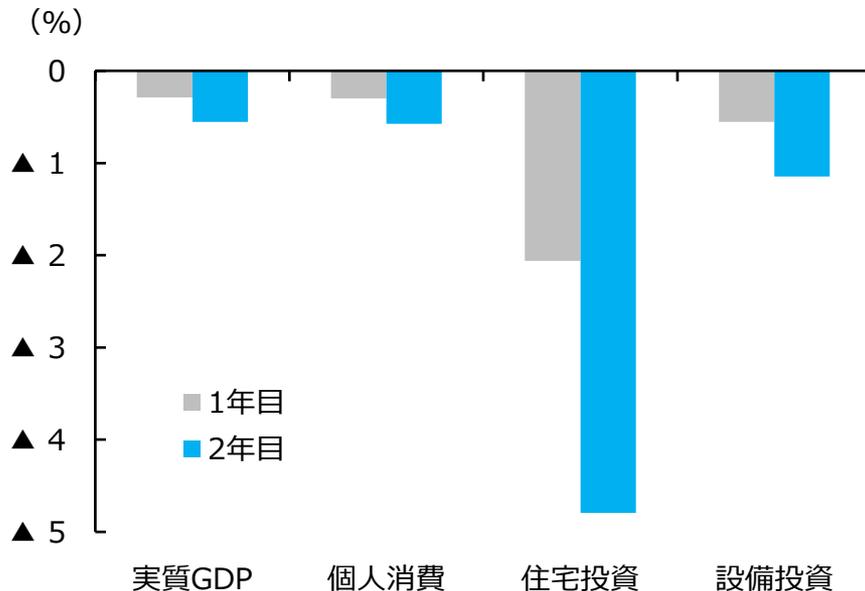


(資料) 経済産業省を基に日本総研作成

リスク：短期金利の大幅な上昇

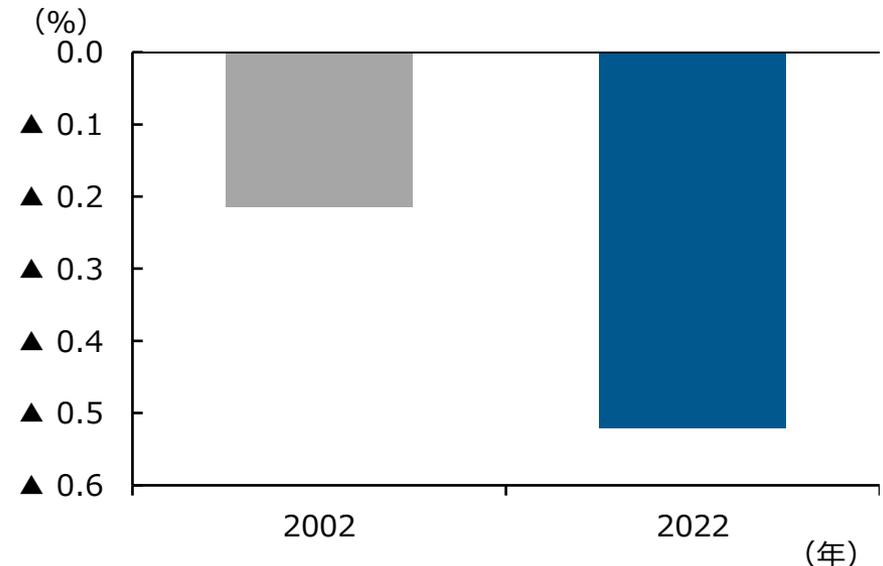
- インフレが高進した場合、日本銀行は想定よりも早いペースで利上げを進めざるを得なくなるリスク。短期金利の引き上げは住宅・設備投資を中心に景気を下押し。
- 住宅ローン変動金利の上昇による家計の返済負担の増加が、中長期的に個人消費を下押しする恐れ。試算によれば、その下押し幅は20年前の2.4倍に拡大。

短期金利が1%上昇したときの影響



(資料) 日本経済新聞社を基に日本総研作成
 (注) NEEDS日本経済モデルを基に試算。金利上昇がなかった場合の水準からの乖離率。

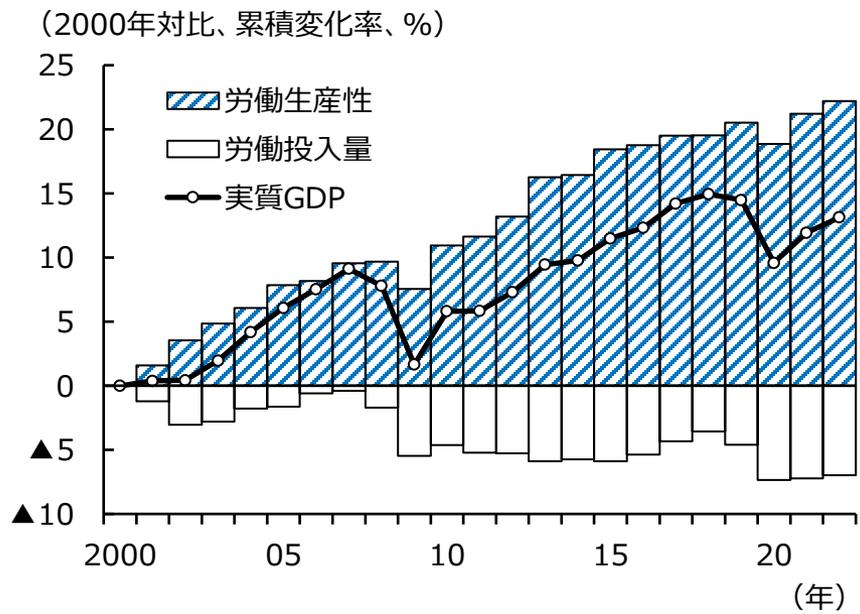
2%の金利上昇による住宅ローンの返済負担増加を通じた経済全体の消費の減少率



(資料) 北辻 (2023) 『住宅ローンの変動金利上昇、消費減少効果は20年前の2.4倍— 2%の金利上昇で消費を▲0.5%下押し—』、日本総合研究所、リサーチ・アイ、No.2023-054より抜粋。

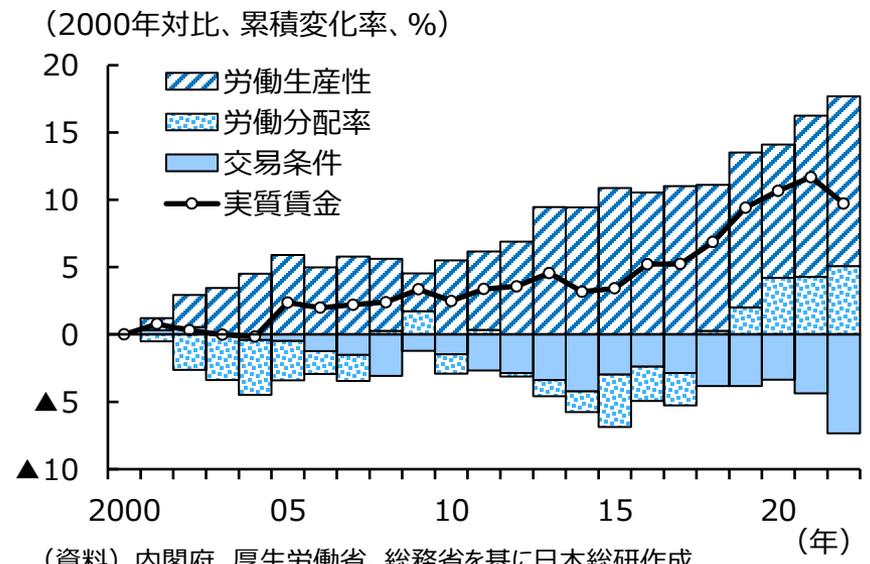
- 深刻化する人手不足の問題に対処し、持続的な成長を実現するには、労働力の確保と労働生産性の向上に向けた取り組みを続け、供給力を強化することが必要。
- 賃金と物価の好循環を実現・継続するためにも、労働生産性が持続的に向上し、実質賃金が上昇する必要。実質賃金の上昇が消費を喚起することで、企業の継続的な価格転嫁が可能に。

実質GDPの要因分解



(資料) 内閣府、厚生労働省、総務省を基に日本総研作成
 (注) 実質GDP = 労働投入量 × 労働生産性。労働投入量 = 就業者数 × 1人当たり労働時間。労働生産性 = 実質GDP / 労働投入量。

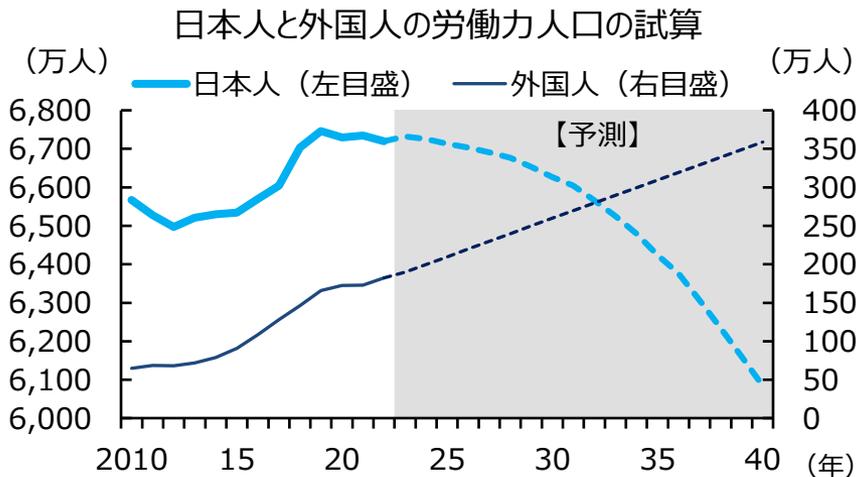
時間当たり実質賃金の要因分解



(資料) 内閣府、厚生労働省、総務省を基に日本総研作成
 (注) 実質賃金 = 労働生産性 × 労働分配率 × 交易条件。労働生産性 = 実質GDP / (雇業者数 × 1人当たり労働時間)。労働分配率 = 雇業者報酬 / 名目GDP。交易条件 = GDPデフレーター / 家計最終消費支出デフレーター。

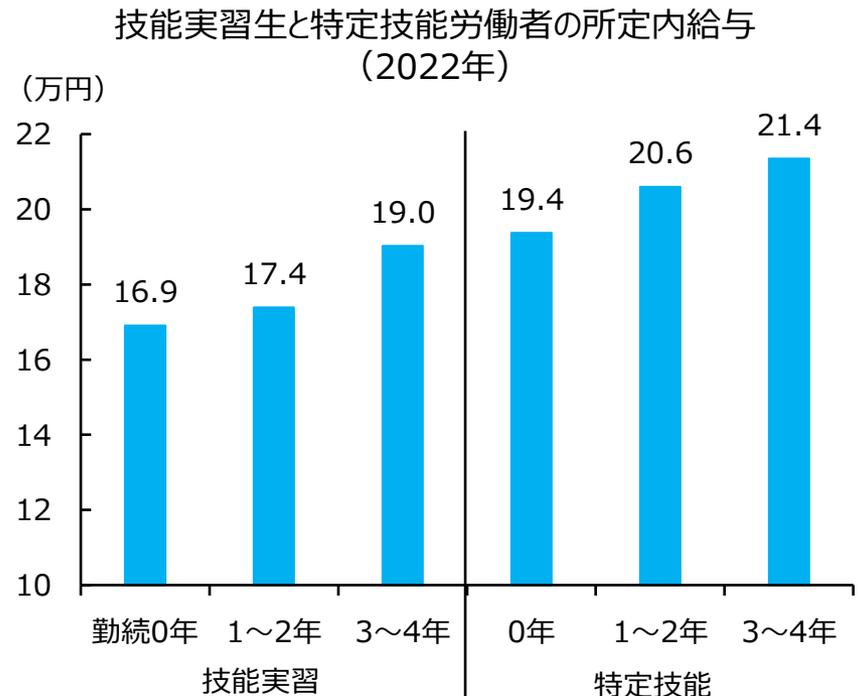
提言：外国人労働者の受け入れ拡大

- 労働力の確保には、女性やシニアの労働参加を最大限に進めるだけでなく、外国人労働者の受け入れ拡大が必要。
- 技能実習に代わる新制度で来日する外国人の技能や日本語の習得を支援し、より賃金水準が高く、長期就労も可能な特定技能へと誘導していくことが重要。



(資料) 総務省、厚生労働省、国立社会保障・人口問題研究所を基に日本総研作成

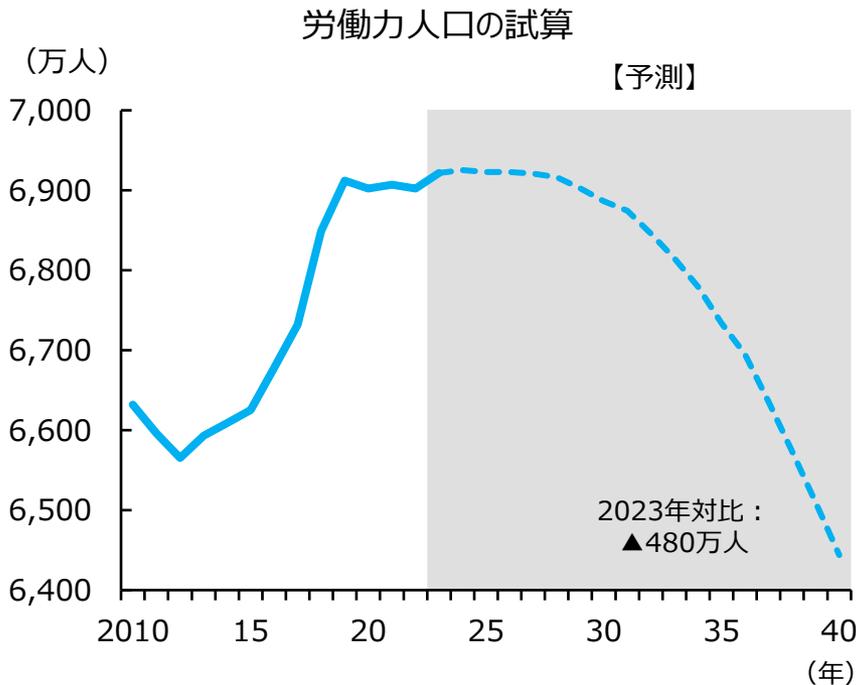
(注) 出生中位シナリオをベース。外国人入国超過数は2016～19年のペース。労働参加率の想定は以下の通り。24歳以下と70歳以上男女、25～59歳男は足元の水準で横ばい、それ以外はコロナ後のペースで上限値まで上昇。上限は60代前半男90%、60代後半男70%、25～59歳女90%、60代前半女80%、60代後半女60%。外国人の15歳以上人口に占める労働者の割合は2022年の水準で一定と仮定。



(資料) 厚生労働省を基に日本総研作成

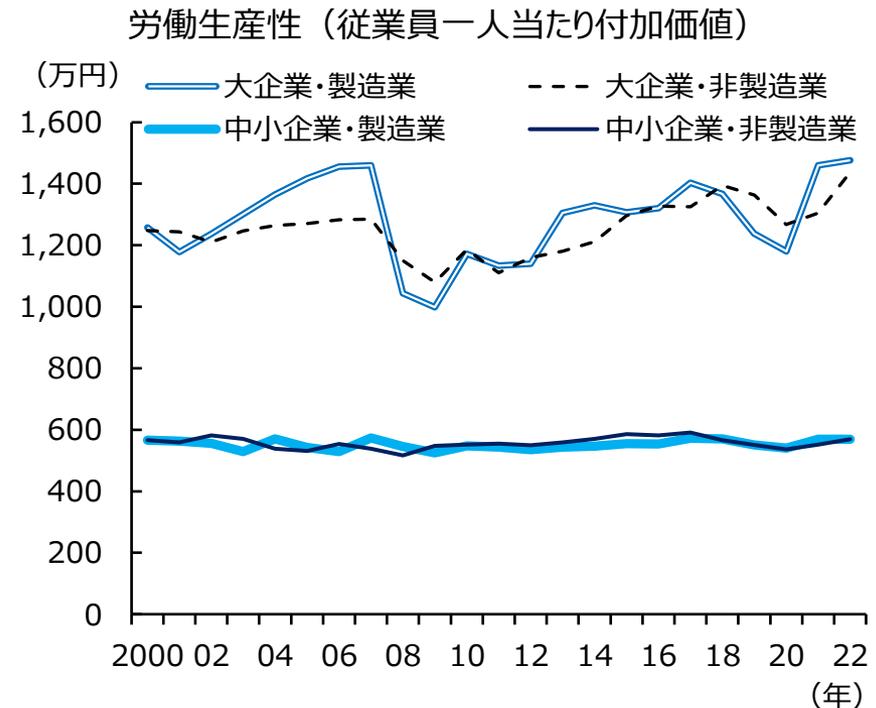
提言：中小企業の省力化投資の支援

- 外国人労働者の受け入れを拡大しても、中長期的には労働力人口の減少は不可避。試算によれば、労働力人口は2040年には23年対比で約500万人減少。
- このため、供給力の強化には労働生産性の持続的な向上も急務。とくに大企業と比べて労働生産性が半分以下にとどまる中小企業の省力化投資を支援する必要。



(資料) 総務省、国立社会保障・人口問題研究所を基に日本総研作成

(注) 試算の前提は前ページ左図表と同じ。

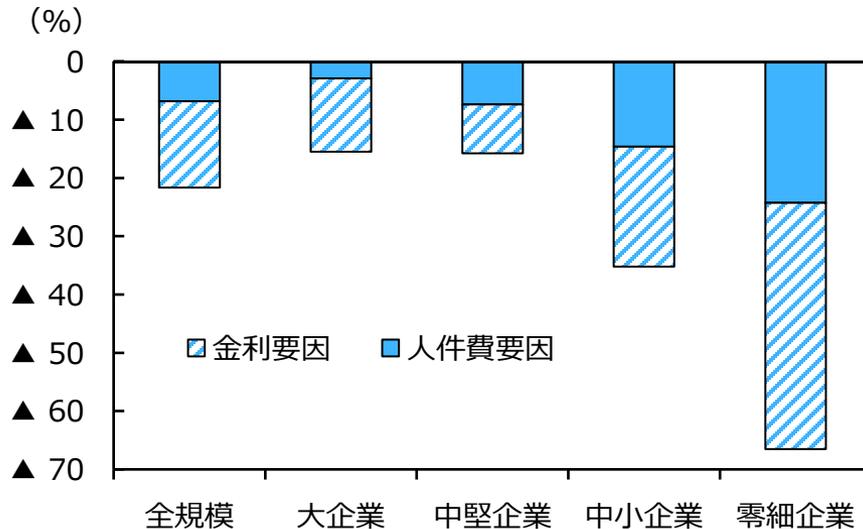


(資料) 財務省を基に日本総研作成

提言：企業の新陳代謝促進

- 労働生産性の向上には、企業の新陳代謝を促すことも重要。
- 人件費や金利の上昇は中小・零細企業の収益を悪化させ、倒産を増加させる要因に。試算によれば、3%の人件費増、2%の金利上昇で倒産件数は2割増。
- 経営不振企業の早期の事業再生や廃業から再挑戦への支援をしていくことが重要。

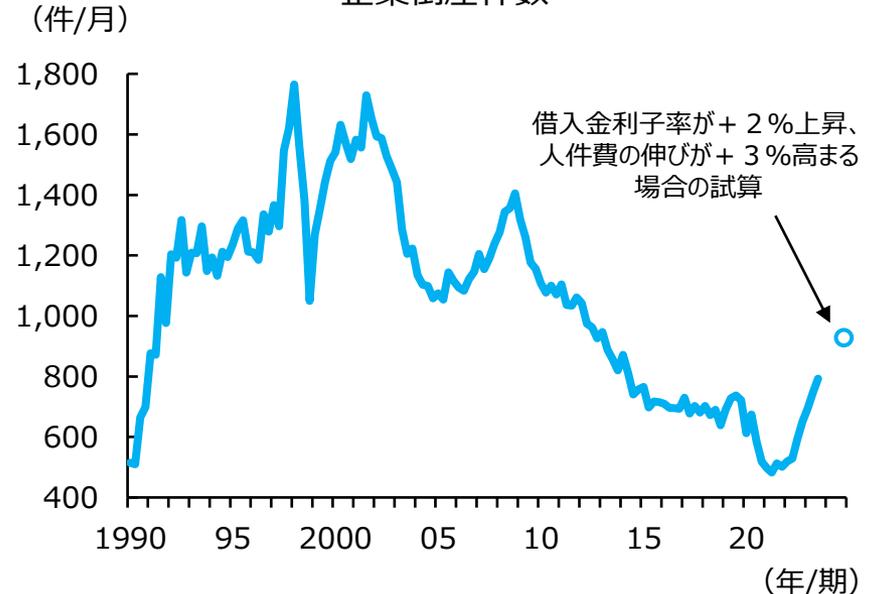
3%の人件費、2%の金利上昇が経常利益に与える影響



(資料) 財務省を基に日本総研作成

(注) 2022年度の法人企業統計年報を基に試算。大企業は資本金10億円以上、中堅企業は資本金1億円以上10億円未満、中小企業は資本金1千万円以上1億円未満、零細企業は資本金1千万円未満。

企業倒産件数



(資料) 財務省、東京商工リサーチを基に日本総研作成

(注) 推計式は、 ΔLN (倒産件数) = $-0.138 * \Delta$ 中小企業の売上高経常利益率 + 0.004。推計期間は1990年1~3月期から2023年4~6月期。売上高経常利益率は後方4四半期移動平均。

(前期比年率、%、%ポイント)

	2023年		2024年				2025年				2026年	2023年度		
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	2023年度	2024年度	2025年度
	(実績)	(予測)										(予測)		
実質GDP	▲ 2.1	2.2	1.7	1.4	0.7	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	1.6	1.2	1.0
個人消費	▲ 0.2	2.0	1.5	1.8	0.6	1.0	0.9	0.8	0.8	0.7	0.6	0.0	1.2	0.8
住宅投資	▲ 0.3	0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	2.6	▲ 0.1	▲ 0.2
設備投資	▲ 2.5	4.0	3.8	2.4	2.0	1.8	1.8	2.0	2.2	2.2	2.0	0.5	2.3	2.0
在庫投資 (寄与度)	(▲ 1.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.0)
政府消費	1.2	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	▲ 0.4	0.0	0.4	0.2	0.0
公共投資	▲ 2.0	2.2	1.2	1.2	1.0	0.8	0.8	0.8	0.4	0.4	0.4	1.6	1.0	0.7
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲ 0.0)
輸出	2.1	3.4	3.1	1.7	1.7	2.2	2.6	2.8	3.0	3.2	3.2	3.6	2.3	2.8
輸入	4.2	0.7	1.6	1.2	1.5	1.4	1.6	2.0	2.1	2.3	2.3	▲ 3.2	1.5	1.9
国内民需 (寄与度)	(▲ 1.8)	(1.8)	(1.5)	(1.4)	(0.7)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.7)	(0.7)	(▲ 0.1)	(1.0)	(0.8)
官公需 (寄与度)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(▲ 0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.0)
純輸出 (寄与度)	(▲ 0.5)	(0.6)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(1.6)	(0.2)	(0.2)

(前年同期比、%)

名目GDP	6.4	6.9	5.7	3.7	4.7	2.8	2.7	2.3	2.1	2.1	2.2	6.1	3.5	2.2
GDPデフレーター	5.1	5.0	3.9	2.8	3.1	1.6	1.6	1.3	1.1	1.1	1.2	4.4	2.2	1.2
消費者物価指数 (除く生鮮)	3.0	2.6	2.8	2.7	2.8	2.5	2.2	2.0	1.5	1.6	1.7	2.9	2.5	1.7
(除く生鮮、エネ)	4.3	3.9	3.5	2.4	1.9	1.8	1.9	2.0	2.0	2.1	2.1	4.0	2.0	2.1
完全失業率 (%)	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	2.2	2.6	2.4	2.3
円ドル相場 (円/ドル)	145	148	147	144	142	140	138	135	133	131	130	145	141	132
原油輸入価格 (ドル/バレル)	83	92	88	86	84	83	82	81	80	79	78	86	84	80

(資料) 内閣府、総務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】

調査部 マクロ経済研究センター 国内経済グループ長 井上 肇 (inoue.hajime@jri.co.jp, 080-3524-7245)

研究員 北辻 宗幹

研究員 後藤 俊平

<メルマガ>



<X (旧Twitter) >



<YouTube>



「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X \(旧Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。